

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
経済産業省	(25) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	共同	(関東財務局)	4,200 の内数	3,750 の内数	▲450 の内数	—
事案の概要	災害発生時において道路等が寸断した場合に、燃料供給側における強靱化だけではその供給が滞る可能性がある。このため、避難所や避難困難者が発生する施設といった社会的重要なインフラにおいて、災害発生時に自家発電設備等を稼働させるための燃料備蓄を推進すべく、LPガスタンクや石油タンク等（以下「燃料タンク」という。）の設置を支援し、需要家側における自衛的な燃料備蓄を促進する。						

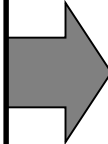
調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 燃料タンクの設置状況等について

- 国・自治体・事業者間で連携し、予算の効果的・効率的な執行に資するよう、自治体ごとに想定している避難人数や既に設置されている燃料タンクの設置場所等を踏まえた審査基準に見直すべき。

2. 燃料の備蓄状況及び使用訓練の実施状況等について

- 災害発生時に避難所として機能するよう、十分な燃料が常時備蓄されているか定期的にフォローアップするなど、補助目的に沿った厳格な運用をするべき。
- 日常的に備蓄燃料を使用していない事業者については、使用訓練の定期的な実施を補助要件にすべき。
- また、日常的に備蓄燃料を使用している事業者については、補助率の引下げを検討すべき。



反映の内容等

1. 燃料タンクの設置状況等について

- 燃料タンクの設置場所等を踏まえた審査基準については、予算の効果的・効率的な執行に資するよう、国・自治体・事業者間で協力しながら、引き続き検討していく。

2. 燃料の備蓄状況及び使用訓練の実施状況等について

- 燃料の備蓄状況については、今後、間接補助事業者に対して十分な（3日以上）燃料が備蓄されているかどうか、定期的に確認していく。
- 使用訓練の定期的な実施については、LPガスタンクについて今後補助要件化を行う。（石油タンク分については既に補助要件としている）
- 日常的な備蓄燃料の使用については、石油燃料は使用しないで保管していると品質が劣化する恐れがあり、有事の際に使用できるように常時準備しておく必要があること、また、LPガスについては劣化はないが、正常に機器が利用できるかを確認するため、日常的に排出・充填を実施する必要があるため、補助要件としてもその使用を制限していない。使用訓練のみならず、日常的に使用することで有事においても円滑な避難所運営が可能となることから補助率を含めて現行制度とつつ、前述のとおり十分な備蓄の確保を求めていく。